

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券にそれぞれ純資産総額の50%程度を投資します。各マザーファンドへの投資比率は50%程度ずつを基本配分とし、当該投資比率が40%～60%の範囲内となるよう適宜調整を行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。なお、市況見通しに基づいて資産配分を変更することはいたしません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 積立ファンド （日本バランス型）

愛称：ふくふく

第21期（決算日：2019年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）」は、去る7月22日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	騰落中率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
17期(2015年7月22日)	11,509	700	14.0	49.4	—	48.7	—	3,849	
18期(2016年7月22日)	10,582	0	△ 8.1	50.1	—	46.1	—	3,456	
19期(2017年7月24日)	11,272	700	13.1	50.0	—	47.7	—	3,150	
20期(2018年7月23日)	11,693	500	8.2	48.6	—	48.7	—	3,003	
21期(2019年7月22日)	10,872	0	△ 7.0	48.6	—	48.8	—	2,659	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2018年 7月23日	11,693	—	48.6	—	48.7	—
7 月 末	11,712	0.2	48.4	—	47.4	—
8 月 末	11,650	△ 0.4	47.6	—	48.0	—
9 月 末	11,896	1.7	49.8	—	47.3	—
10月 末	11,140	△ 4.7	44.8	—	51.2	—
11月 末	11,131	△ 4.8	47.9	—	45.8	—
12月 末	10,416	△10.9	44.5	—	49.0	—
2019年 1月 末	10,666	△ 8.8	49.2	—	47.1	—
2 月 末	10,841	△ 7.3	49.3	—	47.4	—
3 月 末	10,915	△ 6.7	48.9	—	47.5	—
4 月 末	11,122	△ 4.9	49.7	—	47.0	—
5 月 末	10,657	△ 8.9	46.1	—	50.2	—
6 月 末	10,837	△ 7.3	48.8	—	48.5	—
(期 末) 2019年 7月22日	10,872	△ 7.0	48.6	—	48.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2018年7月24日～2019年7月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	11,693円
第21期末	10,872円
既払分配金	0円
騰落率	-7.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.0%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

主として、米中貿易摩擦や中国経済減速への懸念などを背景に、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	△6.1%程度
日本短期債券マザーファンド	0.1%程度
その他（信託報酬等）	△1.0%程度

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

▶ 国内短期債券市況

国内金利は低下、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は拡大

国内金利は、期初から2018年10月ごろまで概ね横ばいで推移していましたが、その後需給の引き締めや海外金利の低下などから低下基調となり、前期末比低下した水準で期末を迎えました。こうしたなか一般債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、英国の欧州連合（EU）からの離脱の行方に対する懸念などから円建外債の一部銘柄などが拡大しました。2019年5月から期末にかけては、国内金利が低下する場面で円建外債以外が拡大しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

わが国の株式、債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

基本投資割合は、純資産総額に対して以下の通りです。

日本株式マザーファンド	50%程度
日本短期債券マザーファンド	50%程度

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね76～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化

や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、第一三共やGMOペイメントゲートウェイなど37銘柄を新規に組み入れました。また、ZOZOや東海カーボンなど35銘柄を全株売却しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク（NOMUR A-BPI短期）対比長めで調整しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第21期 2018年7月24日～2019年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,061

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

資産配分方針は、従前の通り基本投資割

合を維持します。また、各資産の組入比率は、期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

2018年7月24日～2019年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	121	1.098	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(48)	(0.431)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.592)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.075)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.074	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(8)	(0.074)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	129	1.175	

期中の平均基準価額は、11,048円です。

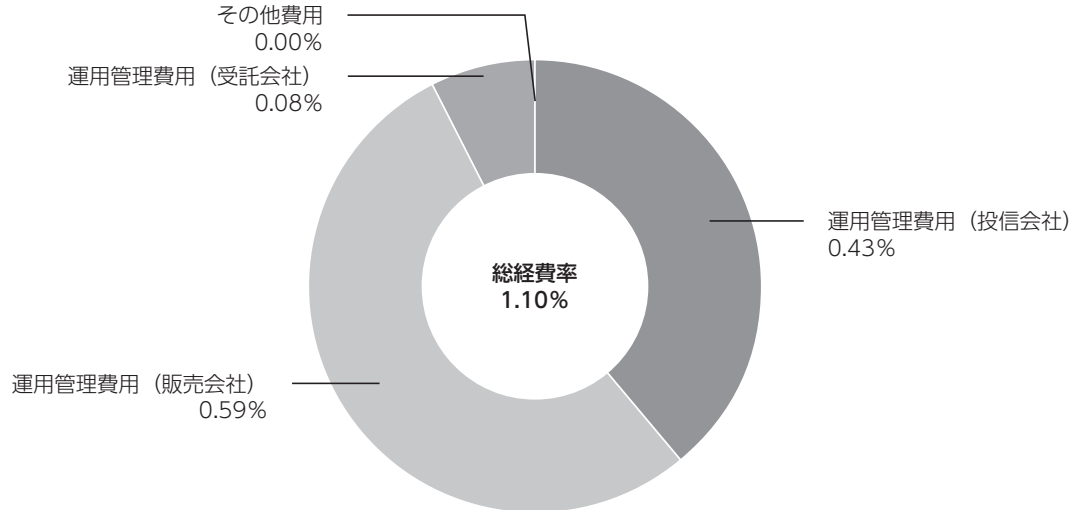
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	106,515	326,160	97,986	307,469
日本短期債券マザーファンド	174,663	195,753	336,820	377,621

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,671,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,896,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,448	百万円 1,148	% 33.3	百万円 4,223	百万円 923	% 21.9

平均保有割合 35.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 72.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 52	百万円 24	百万円 71

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 202

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,081千円
うち利害関係人への支払額 (B)	557千円
(B) / (A)	26.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	434,210	442,739	1,336,099
日本短期債券マザーファンド	1,337,338	1,175,181	1,318,671

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	1,336,099	49.9
日本短期債券マザーファンド	1,318,671	49.2
コール・ローン等、その他	23,160	0.9
投資信託財産総額	2,677,930	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,677,930,912
コール・ローン等	23,159,443
日本株式マザーファンド(評価額)	1,336,099,908
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,318,671,561
(B) 負債	18,560,128
未払解約金	3,838,875
未払信託報酬	14,683,792
未払利息	45
その他未払費用	37,416
(C) 純資産総額(A-B)	2,659,370,784
元本	2,446,032,349
次期繰越損益金	213,338,435
(D) 受益権総口数	2,446,032,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,872円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,568,565,859円
 期中追加設定元本額 285,346,271円
 期中一部解約元本額 407,879,781円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0872円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年7月24日～ 2019年7月22日
費用控除後の配当等収益額	805,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	984,563,962円
分配準備積立金額	252,733,712円
当ファンドの分配対象収益額	1,238,103,020円
1万口当たり収益分配対象額	5,061円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2018年7月24日～2019年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,116
受取利息	18
支払利息	△ 10,134
(B) 有価証券売買損益	△160,098,726
売買益	24,321,542
売買損	△184,420,268
(C) 信託報酬等	△ 30,945,158
(D) 当期損益金(A+B+C)	△191,054,000
(E) 前期繰越損益金	252,733,712
(F) 追加信託差損益金	151,658,723
(配当等相当額)	(984,360,082)
(売買損益相当額)	(△832,701,359)
(G) 計(D+E+F)	213,338,435
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	213,338,435
追加信託差損益金	151,658,723
(配当等相当額)	(984,563,962)
(売買損益相当額)	(△832,905,239)
分配準備積立金	253,539,058
繰越損益金	△191,859,346

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

日本株式マザーファンド

《第21期》決算日2019年7月22日

[計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第21期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	4,324
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	2,929

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年7月23日	34,602	—	1,738.70	—	97.2	—
7月末	34,723	0.3	1,753.29	0.8	96.7	—
8月末	34,421	△ 0.5	1,735.35	△ 0.2	95.5	—
9月末	35,930	3.8	1,817.25	4.5	97.3	—
10月末	31,400	△ 9.3	1,646.12	△ 5.3	96.2	—
11月末	31,443	△ 9.1	1,667.45	△ 4.1	95.6	—
12月末	27,460	△20.6	1,494.09	△14.1	95.4	—
2019年1月末	28,895	△16.5	1,567.49	△ 9.8	95.9	—
2月末	29,874	△13.7	1,607.66	△ 7.5	97.0	—
3月末	30,323	△12.4	1,591.64	△ 8.5	96.8	—
4月末	31,519	△ 8.9	1,617.93	△ 6.9	97.6	—
5月末	28,939	△16.4	1,512.28	△13.0	96.3	—
6月末	29,942	△13.5	1,551.14	△10.8	96.0	—
(期 末) 2019年7月22日	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

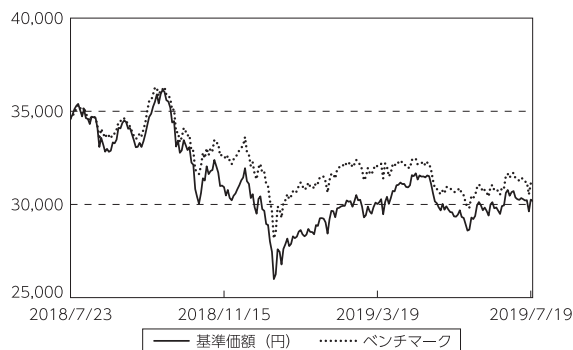
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−10.5%)を2.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、D. A. コンソーシアムホールディングス、ファーストリテイリング、日本ユニシス、日本新薬
下位5銘柄…Zozo、アウトソーシング、太陽誘電、KOA、昭和電工

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・ 期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・ 2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね76～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、第一三共やGMOペイメントゲートウェイなど37銘柄を新規に組み入れました。また、Zozoや東海カーボンなど35銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

業種配分効果：精密機器、情報・通信業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果：第一三共、ファーストリテイリングをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

業種配分効果：陸運業、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：Zozo、アウトソーシングをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・ 企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・ 国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が開閉されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍增計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、

2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。この様な背景から、2019年度の企業業績は堅調に推移すると想定し、綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.144 (0.144)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0.144	
期中の平均基準価額は、31,047円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,388 (△ 24)	3,448,124 (-)	1,669	4,223,392

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,671,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,896,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,448	百万円 1,148	33.3	百万円 4,223	百万円 923	21.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 52	百万円 24	百万円 71

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,718千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,566千円
(B) / (A)	27.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				
大成建設	—	2.3	8,751	
熊谷組	11.2	13.3	39,008	
五洋建設	128.8	54.3	28,398	
千代田化工建設	39.1	—	—	
食料品 (2.8%)				
ヤクルト本社	—	3.8	23,636	
アサヒグループホールディングス	8.8	—	—	
ニチレイ	—	20.9	55,092	
繊維製品 (1.7%)				
東レ	—	62.1	47,581	
バルブ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	61	—	—	
化学 (9.6%)				
昭和电工	16	7.4	21,534	
信越化学工業	—	3.1	31,124	
東京応化工業	16.9	8.9	30,527	
宇部興産	5.1	6	13,272	
トリケミカル研究所	5.5	7.4	38,924	
資生堂	15.1	12	95,640	
ファンケル	—	15.7	41,463	
ポーラ・オルビスホールディングス	8.9	—	—	
医薬品 (6.6%)				
日本新薬	6.8	4.4	34,936	
JCRファーマ	9.4	4.9	33,565	
第一三共	—	19.1	119,470	
ベプチドリーム	11.7	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	9.2	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
東海カーボン	67.5	—	—	
非鉄金属 (1.7%)				
三井金属鉱業	14.6	5.8	14,726	
住友金属鉱山	—	9.9	32,353	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
古河電気工業	10.9	—	—	
フジクラ	30.4	—	—	
金属製品 (—%)				
SUMCO	33.6	—	—	
機械 (4.4%)				
日本製鋼所	12.4	—	—	
ツガミ	—	32.6	29,437	
FUJ I	—	10.8	15,120	
日特エンジニアリング	4.6	5.4	15,843	
小松製作所	34	2.4	5,964	
クボタ	—	16.2	27,556	
ダイフク	—	5.4	31,644	
日本トムソン	27.7	—	—	
電気機器 (18.6%)				
イビデン	—	7.3	13,432	
日立製作所	75	16.2	63,925	
安川電機	—	11.5	41,687	
日本電産	5.1	3.3	46,101	
エレコム	—	7.9	29,980	
アンリツ	31.6	16.6	31,025	
ソニー	0.2	—	—	
TDK	4.7	1.9	15,694	
横河電機	20.8	14.1	28,312	
アドバンテスト	—	4.5	14,850	
キーエンス	1.1	0.9	58,878	
シスメックス	2.2	—	—	
山一電機	17.5	—	—	
ローム	4.4	1.8	13,230	
新光電気工業	—	28	26,768	
太陽誘電	25.2	13.4	29,158	
村田製作所	—	5.7	26,698	
日本ケミコン	11.9	—	—	
KOA	20	—	—	
小糸製作所	2.8	4.5	26,145	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	4.4	3.5	60,445	
輸送用機器 (8.0%)				
デンソー	3.1	5.4	25,882	
いすゞ自動車	—	8.6	10,414	
トヨタ自動車	23.8	17.8	126,219	
アイシン精機	6.6	—	—	
スズキ	17.5	5.1	22,827	
ヤマハ発動機	7.3	—	—	
豊田合成	—	13	27,430	
シマノ	—	0.9	13,761	
精密機器 (5.0%)				
テルモ	5.6	8.9	27,643	
島津製作所	—	10	25,710	
HOYA	5.6	3.7	29,600	
朝日インテック	16.9	21.4	59,085	
その他製品 (2.2%)				
MTG	3.1	—	—	
ヤマハ	—	5.9	30,326	
ビジョン	11.7	—	—	
任天堂	2.3	0.8	32,168	
陸運業 (2.0%)				
京成電鉄	—	6	23,820	
セイノーホールディングス	32.5	—	—	
日立物流	—	1.4	4,732	
SGホールディングス	—	9.8	29,547	
空運業 (0.4%)				
日本航空	—	3.1	10,679	
情報・通信業 (12.9%)				
T I S	—	7.3	40,369	
アイスタイル	6.9	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	—	7.7	57,057	
ヤフー	—	127.9	41,695	
大塚商会	—	3	12,735	
日本ユニシス	22.1	15.1	52,774	
KDDI	—	10.6	30,549	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4	6.5	22,847	
ソフトバンクグループ	13.2	20.4	106,875	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (2.9%)				
三菱商事	24.7	28.4	83,070	
小売業 (4.2%)				
Z O Z O	29.4	—	—	
スシローグローバルホールディングス	—	4.1	27,306	
良品計画	1.4	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	4.5	30,690	
日本瓦斯	7	—	—	
丸井グループ	—	12.2	28,194	
ファーストリテイリング	1.9	0.5	34,230	
銀行業 (5.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	97.4	135.9	71,333	
三井住友フィナンシャルグループ	23.3	13.8	53,047	
ふくおかフィナンシャルグループ	29	11.5	22,827	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	—	11.8	31,175	
保険業 (2.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	32.5	—	—	
第一生命ホールディングス	23.3	16.6	26,634	
東京海上ホールディングス	11.4	8.6	49,200	
その他金融業 (—%)				
東京センチュリー	3.3	—	—	
イー・ギャランティ	13.4	—	—	
不動産業 (1.4%)				
パーク24	14	—	—	
三井不動産	—	16.3	40,921	
東京建物	24.4	—	—	
サービス業 (3.9%)				
エムスリー	8.8	27.1	54,037	
アウトソーシング	45.1	41.9	55,517	
電通	9	—	—	
イオンファンタジー	4.6	—	—	
サイバーエージェント	7.4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	23.9	—	—	
合 計	株数・金額	1,433	1,128	2,834,836
	銘柄数<比率>	76	78	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,834,836	% 95.1
コール・ローン等、その他	145,102	4.9
投資信託財産総額	2,979,938	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,979,938,669 円
コール・ローン等	90,842,807
株式(評価額)	2,834,836,980
未収入金	51,699,272
未収配当金	2,559,610
(B) 負債	50,374,752
未払金	50,096,084
未払解約金	278,290
未払利息	177
その他未払費用	201
(C) 純資産総額(A-B)	2,929,563,917
元本	970,748,531
次期繰越損益金	1,958,815,386
(D) 受益権総口数	970,748,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,178円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,249,643,414円
 期中追加設定元本額 287,845,401円
 期中一部解約元本額 566,740,284円
 また、1口当たり純資産額は、期末30,178円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	442,739,714円
三菱UFJ 国内バランス20	185,329,976円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	121,779,201円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	75,195,178円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	73,274,643円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	49,255,902円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	15,665,779円
三菱UFJ グローバルバランスVA	7,508,138円
合計	970,748,531円

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	72,765,547 円
受取配当金	72,822,283
受取利息	178
その他収益金	24,222
支払利息	△ 81,136
(B) 有価証券売買損益	△ 594,299,136
売買益	310,116,725
売買損	△ 904,415,861
(C) 保管費用等	△ 2,145
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 521,535,734
(E) 前期繰越損益金	3,074,393,081
(F) 追加信託差損益金	595,327,705
(G) 解約差損益金	△1,189,369,666
(H) 計(D+E+F+G)	1,958,815,386
次期繰越損益金(H)	1,958,815,386

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第21期》決算日2019年7月22日

[計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061
21期(2019年7月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年7月23日	11,202	—	235.65	—	97.6	—	—
7 月 末	11,206	0.0	235.69	0.0	95.3	—	—
8 月 末	11,205	0.0	235.65	0.0	96.0	—	—
9 月 末	11,206	0.0	235.64	△0.0	97.0	—	—
10 月 末	11,213	0.1	235.71	0.0	96.4	—	—
11 月 末	11,208	0.1	235.71	0.0	92.0	—	—
12 月 末	11,204	0.0	235.75	0.0	92.3	—	—
2019年1月末	11,200	△0.0	235.80	0.1	97.2	—	—
2 月 末	11,206	0.0	235.73	0.0	96.8	—	—
3 月 末	11,209	0.1	235.82	0.1	95.9	—	—
4 月 末	11,209	0.1	235.70	0.0	96.3	—	—
5 月 末	11,215	0.1	235.74	0.0	96.8	—	—
6 月 末	11,224	0.2	235.87	0.1	99.2	—	—
(期 末) 2019年7月22日	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

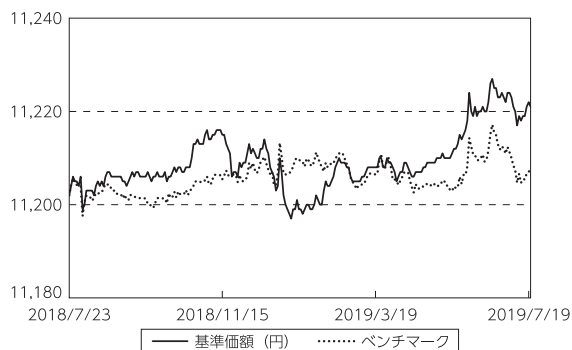
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%上昇しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA－BPI短期)の騰落率(0.0%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

債券利子収入を享受したほか、国内金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期債券市場

- ・国内金利は低下、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は拡大。
- ・国内金利は、期初から2018年10月ごろまで概ね横ばいで推移していましたが、その後需給の引き締めや海外金利の低下などから低下基調となり、前期末比低下した水準で期末を迎えました。こうしたなか一般債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、英国の欧州連合（EU）からの離脱の行方に対する懸念などから円建外債の一部銘柄などが拡大しました。2019年5月から期末にかけては、国内金利が低下する場面で円建外債以外が拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.0%）を0.2%上回りました。

(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎残存期間構成

- ・国内金利が低下するなか、中期ゾーンをオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・本邦景気は当面海外経済の減速の影響を受けつつも、総じて緩やかに拡大していくとみられます。しかし、消費者物価の前年比は依然として2%に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。
- ・一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる概ね良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、引き続き一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。こうした見通しの下、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,209円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 30,149	千円 30,161
	社債券	1,304,608	1,499,725

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,334	百万円 200	% 15.0	百万円 1,529	百万円 -	% -

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 202

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	1,800,000 (1,800,000)	1,809,708 (1,809,708)	98.3 (98.3)	— (—)	— (—)	38.1 (38.1)	60.2 (60.2)
合 計	1,800,000 (1,800,000)	1,809,708 (1,809,708)	98.3 (98.3)	— (—)	— (—)	38.1 (38.1)	60.2 (60.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円
第527回関西西電力	0.28	100,000	100,424
第50回日本電気	0.29	100,000	100,375
第31回ソニー	0.23	100,000	100,247
第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	100,000	100,108
第22回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,930
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000	102,123
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	101,227
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000	102,105
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,087
第75回アコム	0.309	100,000	100,127
第27回大和証券グループ本社	0.4	100,000	100,752
第44回野村ホールディングス	0.723	100,000	100,977
第29回相鉄ホールディングス	0.91	100,000	100,765
第4回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(2014)	0.425	100,000	100,111
第2回マラヤン・バンキング(2015)	0.509	100,000	100,236
第19回ルノー	0.36	100,000	99,774
第11回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	0.3	100,000	100,271
第8回ケーティ	0.3	100,000	100,069
合 計		1,800,000	1,809,708

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,809,708	% 98.3
コール・ローン等、その他	30,761	1.7
投資信託財産総額	1,840,469	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,840,469,757
コール・ローン等	28,711,160
公社債(評価額)	1,809,708,000
未収利息	1,826,168
前払費用	224,429
(B) 負債	159,255
未払解約金	159,129
未払利息	56
その他未払費用	70
(C) 純資産総額(A-B)	1,840,310,502
元本	1,640,019,714
次期繰越損益金	200,290,788
(D) 受益権総口数	1,640,019,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,221円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,840,487,569円
 期中追加設定元本額 199,317,422円
 期中一部解約元本額 399,785,277円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,221円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,175,181,857円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 290,457,315円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 140,387,928円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 25,105,446円 |
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 合計 | 1,640,019,714円 |

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,714,161
受取利息	10,763,089
支払利息	△ 48,928
(B) 有価証券売買損益	△ 7,361,300
売買益	1,893,700
売買損	△ 9,255,000
(C) 保管費用等	△ 1,337
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,351,524
(E) 前期繰越損益金	221,293,976
(F) 追加信託差損益金	24,069,827
(G) 解約差損益金	△ 48,424,539
(H) 計(D+E+F+G)	200,290,788
次期繰越損益金(H)	200,290,788

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。